

令和 7 年度

川口市 水道事業会計 下水道事業会計 予算
及び 予算説明書

川口市上下水道局

目 次

水道事業会計予算

令和7年度川口市水道事業会計予算	3
------------------	---

水道事業会計予算説明書

令和7年度川口市水道事業会計予算実施計画	8
令和7年度川口市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	11
給与費明細書	12
継続費に関する調書	18
債務負担行為に関する調書	20
令和7年度川口市水道事業予定貸借対照表	22
令和7年度川口市水道事業注記	26
令和6年度川口市水道事業予定損益計算書	28
令和6年度川口市水道事業予定貸借対照表	30
令和6年度川口市水道事業注記	34
令和7年度川口市水道事業会計予算説明書	36

下水道事業会計予算

令和7年度川口市下水道事業会計予算	65
-------------------	----

下水道事業会計予算説明書

令和7年度川口市下水道事業会計予算実施計画	70
令和7年度川口市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	73
給与費明細書	74
債務負担行為に関する調書	79
令和7年度川口市下水道事業予定貸借対照表	80
令和7年度川口市下水道事業注記	84
令和6年度川口市下水道事業予定損益計算書	86
令和6年度川口市下水道事業予定貸借対照表	88
令和6年度川口市下水道事業注記	92
令和7年度川口市下水道事業会計予算説明書	94

水道事業会計

令和7年度川口市水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和7年度川口市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	308,400 戸
(2) 年 間 総 給 水 量	61,732,000 m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	169,129 m ³
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業	
ア 配 水 管 整 備 事 業	5,294,230 千円
イ 施 設 整 備 事 業	606,172 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第 1 款 事 業 収 益	14,359,148 千円
第 1 項 営 業 収 益	14,087,715 千円
第 2 項 営 業 外 収 益	271,432 千円
第 3 項 特 別 利 益	1 千円
支 出	
第 1 款 事 業 費	12,802,008 千円
第 1 項 営 業 費 用	12,296,625 千円
第 2 項 営 業 外 費 用	463,724 千円
第 3 項 特 別 損 失	11,659 千円
第 4 項 予 備 費	30,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 5,618,119 千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 490,501 千円、減債積立金 1,480,000 千円、過年度分損益勘定留保資金 2,311,958 千円、当年度分損益勘定留保資金 1,335,660 千円で補てんするものとする。）。

収 入

第 1 款	資 本 的 収 入	1,914,873 千円
第 1 項	企 業 債	1,610,000 千円
第 2 項	固定資産売却代金	8 千円
第 3 項	受 託 工 事 収 入	190,041 千円
第 4 項	負 担 金	114,824 千円

支 出

第 1 款	資 本 的 支 出	7,532,992 千円
第 1 項	建 設 改 良 費	5,914,729 千円
第 2 項	企 業 債 償 還 金	1,618,263 千円

(継続費)

第 5 条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事 業 名	総 額	年 度	年 割 額
1 事業費	1 営業費用	浄配水場基本計画策定事業	29,348 千円	令和 7 年度	8,800 千円
				令和 8 年度	20,548 千円
1 資本的支出	1 建設改良費	浄配水場混流池ほか耐震補強事業（神根浄水場）	151,690 千円	令和 7 年度	59,812 千円
				令和 8 年度	91,878 千円
		浄配水場配水ポンプ制御盤更新事業（上青木浄水場）	598,345 千円	令和 7 年度	200,000 千円
				令和 8 年度	398,345 千円

(債務負担行為)

第 6 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
給水装置工事管理システム開発業務委託	令和 7 年度から令和 8 年度まで	25,019 千円

(企業債)

第 7 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
配 水 管 整備事業	1,610,000 千円	普通貸借 又は 証券発行	年 5 %以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金又は地方公共団体金融機構資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定する事項による。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えることができる。

(一時借入金)

第 8 条 一時借入金の限度額は、1, 0 0 0, 0 0 0 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 9 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 1 0 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 受 託 工 事 費	50,765 千円
(2) 収益的支出の職員給与費	753,572 千円
(3) 資本的支出の職員給与費	196,498 千円
(4) 交 際 費	300 千円

(たな卸資産購入限度額)

第 1 1 条 たな卸資産の購入限度額は、1 5 4, 5 0 6 千円と定める。

令和 7 年 2 月 2 5 日提出

川口市長 奥 ノ 木 信 夫

令和7年度川口市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 事業収益			14,359,148	
	1 営業収益		14,087,715	
		1 給水収益	12,899,558	水道料金
		2 受託工事収益	74,645	給水装置受託工事収益
		3 水道利用加入金	592,305	給水装置の新設、改造（増径）に伴う水道利用加入金
		4 その他営業収益	521,207	一般会計負担金、下水道事業会計負担金、下水道受託負担金及び配水管撤去等受託工事収益
	2 営業外収益		271,432	
		1 受取利息	4,520	預金利息
		2 長期前受金戻入	236,514	固定資産取得等により交付された補助金等の収益化額
		3 雑収益	30,398	使用料等の収益
	3 特別利益		1	
		1 過年度損益修正益	1	過年度水道料金等の修正益

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 事業費			12,802,008	
	1 営業費用		12,296,625	
		1 原水及び 浄水費	4,860,496	受水、浄水及び送配水に要する経費
		2 配水及び 給水費	2,678,464	給配水管の維持管理に要する経費
		3 受託工事費	50,765	給水装置の受託工事に要する経費
		4 業務費	1,177,242	料金の調定、収納及び検針に要する経費
		5 総係費	410,446	事業活動全般に要する経費
		6 減価償却費	3,062,647	固定資産減価償却費
		7 資産減耗費	56,565	固定資産除却費
	2 営業外費用		463,724	
		1 支払利息	301,271	企業債利息及び借入金利息
		2 消費税及び 地方消費税	159,010	消費税及び地方消費税
		3 雑支出	3,443	控除対象外消費税及び地方消費税
	3 特別損失		11,659	
		1 固定資産 売却損	44	固定資産売却損
		2 過年度損益 修正損	11,615	過年度水道料金過誤納等の修正損
	4 予備費		30,000	
		1 予備費	30,000	予備費

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資 本 的 収 入			1,914,873	
	1 企 業 債		1,610,000	
		1 企 業 債	1,610,000	配水管整備事業の起債
	2 固 定 資 産 売 却 代 金		8	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	8	固定資産売却代金
	3 受 託 工 事 収 入		190,041	
		1 受 託 工 事 収 入	190,041	配水管布設等の受託工事収入
	4 負 担 金		114,824	
		1 一 般 会 計 負 担 金	114,824	消火栓設置経費に対する一般会計負担金

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資 本 的 支 出			7,532,992	
	1 建設改良費		5,914,729	
		1 拡 張 費	991,059	拡張事業に要する経費
		2 改 良 費	4,909,343	改良事業に要する経費
		3 量 水 器 費	13,413	量水器費
		4 固 定 資 産 購 入 費	914	固定資産購入費
	2 企 業 債 償 還 金		1,618,263	
		1 企 業 債 償 還 金	1,618,263	企業債の元金償還金

令和7年度川口市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	1,068,528
減価償却費	3,062,647
固定資産除却費	56,565
退職給付引当金の増減額(△は減少)	91,089
賞与引当金の増減額(△は減少)	9,175
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,188
長期前受金戻入額	△ 236,514
受取利息	△ 4,520
支払利息	301,271
有形固定資産売却損益(△は益)	44
未収金の増減額(△は増加)	103,389
未払金の増減額(△は減少)	100,219
たな卸資産の増減額(△は増加)	16,712
預り金の増減額(△は減少)	△ 12,204
小計	4,557,589
利息の受取額	4,520
利息の支払額	△ 301,271
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,260,838

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 5,401,477
有形固定資産の売却による収入	1
投資その他の資産の売却による収入	7
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	304,865
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,096,604

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	1,610,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,618,263
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,263

資金増加額(又は減少額)	△ 844,029
資金期首残高	3,896,811
資金期末残高	3,052,782

給 与 費 明 細 書

1 総 括

()内は短時間勤務職員分外書

区 分		職 員 数		給 与 費					法 定 福利費	合 計
		特別職	一般職	報酬	給 料	手 当	退 職 給付費	計		
		(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本 年 度	損益勘定 支弁職員	16	(2) 81	5,119	348,573	238,096	91,089	682,877	119,175	802,052
	資本勘定 支弁職員		(0) 22		92,100	71,699		163,799	32,699	196,498
	合 計	16	(2) 103	5,119	440,673	309,795	91,089	846,676	151,874	998,550
前 年 度	損益勘定 支弁職員	16	(2) 82	5,967	344,534	237,534	62,744	650,779	118,000	768,779
	資本勘定 支弁職員		(0) 21		84,427	65,191		149,618	30,134	179,752
	合 計	16	(2) 103	5,967	428,961	302,725	62,744	800,397	148,134	948,531
比 較	損益勘定 支弁職員	0	(0) △ 1	△ 848	4,039	562	28,345	32,098	1,175	33,273
	資本勘定 支弁職員		(0) 1		7,673	6,508		14,181	2,565	16,746
	合 計	0	(0) 0	△ 848	11,712	7,070	28,345	46,279	3,740	50,019

手 当 の 内 訳	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特 殊 勤務手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)
	本年度	42,328	12,262	9,582	10,315	1,376	16,642
	前年度	41,423	13,235	9,594	11,467	1,434	16,931
	比 較	905	△ 973	△ 12	△ 1,152	△ 58	△ 289
	区 分	休 日 勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	パートタイム 会計年度任用 職員期末手当 (千円)	パートタイム 会計年度任用 職員勤勉手当 (千円)
	本年度	168	16,224	110,055	89,058	970	815
	前年度	168	16,872	105,668	84,838	1,095	0
	比 較	0	△ 648	4,387	4,220	△ 125	815

(1) 特別職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	1	9,768	4,742	14,510	2,492	17,002	
前年度	1	9,768	4,558	14,326	2,507	16,833	
比 較	0	0	184	184	△ 15	169	

(2) 一般職

ア 会計年度任用職員以外の職員

()内は短時間勤務職員分外書

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(2) 99	430,905	303,268	734,173	148,198	882,371	
前年度	(2) 99	419,193	297,072	716,265	144,427	860,692	
比 較	(0) 0	11,712	6,196	17,908	3,771	21,679	

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	4	4,576	1,785	6,361	1,184	7,545	
前年度	4	5,424	1,095	6,519	1,200	7,719	
比 較	0	△ 848	690	△ 158	△ 16	△ 174	

2 給料及び手当の増減額の明細

()内は短時間勤務職員分外書

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考
給 料	11,712	給与改定に伴う増減分		給料の改定率 3.0%
		10,919		
		昇給に伴う増加分		平均昇給率 1.8%
		5,043		
		その他の増減分	職員変動等	(1) 職員数の異動状況
		△ 4,250	による減	(現に在職する職員数) (その他) (計)
				本年度 (2人) (0人) (2人)
				(令和7年1月1日現在) 98人 1人 99人
				前年度 (2人) (0人) (2人)
				(令和6年1月1日現在) 99人 0人 99人
				増 減 (0人) (0人) (0人)
				△ 1人 1人 0人
				(2) 採用、退職の状況
				採用 (予定) 1人
				退職 (予定) 1人
手 当	6,886	制度改正に伴う増減分	期末手当	支給割合の改定 (+0.05月) による増
		3,240	1,620	
			勤勉手当	支給割合の改定 (+0.05月) による増
			1,620	
		その他の増減分	職員変動等	
		3,646	による増	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 行 政 職	企 業 労 務 職
令和7年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	312,134	387,600
	平 均 給 与 月 額 (円)	393,013	445,323
	平 均 年 齢 (歳)	38.7	53.6
令和6年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	301,971	384,960
	平 均 給 与 月 額 (円)	379,192	443,401
	平 均 年 齢 (歳)	38.2	53.0

(2) 初任給

区 分		企業行政職 (円)	一般会計の制度 行 政 職 (円)
高 校 卒		195,900	195,900
大 学 卒		226,500	226,500

(3) 級別職員数

()内は短時間勤務職員分外書

区 分	企 業 行 政 職			企 業 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	1 級	(9)	(10.7)	1 級	()	()
	2 級	(17)	(20.2)	2 級	()	()
	3 級	(24)	(28.6)	3 級	(1)	(7.1)
	4 級	(18)	(21.4)	4 級	(2) 13	(100) 92.9
	5 級	(10)	(11.9)			
	6 級	(2)	(2.4)			
	7 級	(3)	(3.6)			
	8 級	(1)	(1.2)			
	計	(84)	(100)	計	(2) 14	(100) 100
令和6年1月1日現在	1 級	(6)	(7.1)	1 級	()	()
	2 級	(21)	(25.0)	2 級	()	()
	3 級	(26)	(31.0)	3 級	(2)	(13.3)
	4 級	(17)	(20.2)	4 級	(2) 13	(100) 86.7
	5 級	(8)	(9.5)			
	6 級	(3)	(3.6)			
	7 級	(2)	(2.4)			
	8 級	(1)	(1.2)			
	計	(84)	(100)	計	(2) 15	(100) 100

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
企 業 行 政 職	主事補 技師補	主 事 技 師	主 任	係 長	課長補佐	課 長	次 長	部 長
企 業 労 務 職	技能員 業務員	班 長 技能師	主 任	主 任				

(4) 昇給

区 分		合 計	企 業 行 政 職	企 業 労 務 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	99	84	15
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	85	76	9
	号 給 数 内 訳	2 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)	85	9
		6 号 給 (人)		
		8 号 給 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)	85.9	90.5	60
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	99	84	15
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	99	84	15
	号 給 数 内 訳	2 号 給 (人)	12	5
		4 号 給 (人)	87	10
		6 号 給 (人)		
		8 号 給 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)	100	100	100

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企 業 行 政 職	企 業 労 務 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.3	0.0	1.8
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令和7年1月1日現在)	84.2	81.2	100.0
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額 (円)	1,349	72	6,854
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	自動車運転業務手当・上水道作業手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

()内は短時間勤務職員分

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	有	
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	有	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (3%～45%加算)	
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (3%～45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継続費に関する調書

款	項	事業名	全 体 計 画				
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳		
					企業債	国庫補助金	損益勘定 留保資金等
1 事業費	1 営業費用	浄配水場 基本計画 策定事業		千円	千円	千円	千円
			令和 7年度	8,800			8,800
			令和 8年度	20,548			20,548
			計	29,348			29,348
1 資本的支出	1 建設改良費	浄配水場 混流池ほか耐震補 強事業（ 神根浄水 場）	令和 7年度	59,812			59,812
			令和 8年度	91,878			91,878
			計	151,690			151,690
		浄配水場 計装監視 盤等更新 事業（横 曽根浄水 場）	令和 6年度	156,776			156,776
			令和 7年度	235,165			235,165
			計	391,941			391,941
		浄配水場 配水ポン プ制御盤 更新事業 （上青木 浄水場）	令和 7年度	200,000			200,000
			令和 8年度	398,345			398,345
			計	598,345			598,345

令和 5年度末 までの 支払義務 発生額	令和 6年度末 までの 支払義務 発生見込額	令和 7年度 支払義務 発生予定額	令和 7年度末 までの 支払義務 発生予定額	令和 8年度 以降の 支払義務 発生予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率
千円	千円	千円	千円	千円	%
		8,800	8,800		30.0
				20,548	70.0
		8,800	8,800	20,548	100.0
		59,812	59,812		39.4
				91,878	60.6
		59,812	59,812	91,878	100.0
	156,776		156,776		40.0
		235,165	235,165		60.0
	156,776	235,165	391,941		100.0
		200,000	200,000		33.4
				398,345	66.6
		200,000	200,000	398,345	100.0

債務負担行為に関する調書

(令和 7 年度設定分)

事 項	限 度 額	令和 6 年度末までの 支払義務発生見込額		令和 7 年度以降の 支払義務発生予定額		左の 財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	給水収益
給水装置工事管理システム開発業務委託	千円 25,019		千円	令和 7 年度から令和 8 年度まで	千円 25,019	千円 25,019

(令和 6 年度以前設定分)

事 項	限 度 額	令和 6 年度末までの 支払義務発生見込額		令和 7 年度以降の 支払義務発生予定額		左の 財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	給水収益
浄配水場運転管理等業務委託	千円 1,084,000		千円	令和 7 年度から令和 11 年度まで	千円 1,084,000	千円 1,084,000
給水装置工事申請窓口等業務委託	510,180			令和 7 年度から令和 11 年度まで	510,180	510,180
検針・収納等業務委託	3,561,250			令和 7 年度から令和 11 年度まで	3,561,250	3,561,250

令和7年度川口市水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地	1,320,965	
イ 建 物	3,845,599	
減価償却累計額	<u>△ 2,541,518</u>	1,304,081
ウ 構 築 物	138,876,727	
減価償却累計額	<u>△ 61,586,723</u>	77,290,004
エ 機 械 及 び 装 置	11,115,092	
減価償却累計額	<u>△ 7,374,919</u>	3,740,173
オ 車 両 運 搬 具	63,110	
減価償却累計額	<u>△ 53,775</u>	9,335
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	192,244	
減価償却累計額	<u>△ 172,754</u>	19,490
キ 建 設 仮 勘 定		<u>279,259</u>
有形固定資産合計		83,963,307

(2) 投 資 そ の 他 の 資 産

ア 破 産 更 生 債 権 等	59,070	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 49,350</u>	9,720
イ そ の 他 投 資		<u>143</u>
投資その他の資産合計		<u>9,863</u>

固定資産合計 83,973,170

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		3,052,782
(2) 未 収 金	1,247,275	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 7,103</u>	1,240,172
(3) 貯 蔵 品		<u>23,954</u>
流動資産合計		<u>4,316,908</u>
資産合計		<u><u>88,290,078</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良等の財源に
充てるための企業債

27,390,472

企業債合計

27,390,472

(2) 引当金

ア 退職給付引当金

786,373

引当金合計

786,373

固定負債合計

28,176,845

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良等の財源に
充てるための企業債

1,583,534

企業債合計

1,583,534

(2) 未払金

725,910

(3) 引当金

ア 賞与引当金

80,026

引当金合計

80,026

(4) 預り金

95,531

流動負債合計

2,485,001

5 繰延収益

(1) 長期前受金

ア 受贈財産評価額

2,343,632

収益化累計額

△ 829,465

1,514,167

イ 受託工事収入

6,059,518

収益化累計額

△ 3,959,985

2,099,533

ウ 負担金

3,628,005

収益化累計額

△ 2,402,235

1,225,770

エ 分担金

205,108

収益化累計額

△ 169,014

36,094

オ 補助金

802,990

収益化累計額

△ 257,919

545,071

繰延収益合計

5,420,635

負債合計

36,082,481

資 本 の 部

6 資 本 金			51,129,105
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 受 贈 財 産 評 価 額	<u>4,293</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		4,293	
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>1,074,199</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,074,199</u>	
剰 余 金 合 計			<u>1,078,492</u>
資 本 合 計			<u>52,207,597</u>
負 債 資 本 合 計			<u>88,290,078</u>

令和 7 年度川口市水道事業注記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、先入先出法による原価法を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法 定額法による。

ただし、機械及び装置のうち、取替資産については取替法を採用している。

・主な耐用年数

建物 8 年～60 年

構築物 5 年～60 年

機械及び装置 6 年～30 年

(3) 引当金の計上方法

① 退職給付引当金 職員の退職手当の支出に備えるため、当年度末における退職手当の要支出額に相当する金額を計上している。

② 賞与引当金 職員の期末手当及び勤勉手当並びに期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

③ 貸倒引当金 債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

該当事項なし。

3. 予定貸借対照表に関する注記

(1) 引当金の取崩し

① 賞与引当金の取崩し

令和 7 年度において、賞与等として118,319千円を支出するため、賞与引当金65,658千円を取崩す。

4. セグメント情報に関する注記

単一の事業を運営しているため、記載を省略している。

5. 減損損失に関する注記

該当事項なし。

6. リース契約により使用する固定資産に関する注記**(1) リース会計に係る特例措置**

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内 8,203 千円

1 年超 18,958 千円

27,161 千円

(3) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

該当事項なし。

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし。

令和6年度川口市水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益

(1) 給水収益	11,643,592	
(2) 受託工事収益	76,345	
(3) 水道利用加入金	540,160	
(4) その他営業収益	<u>464,448</u>	12,724,545

2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	4,386,724	
(2) 配水及び給水費	2,347,070	
(3) 受託工事費	78,733	
(4) 業務費	1,001,126	
(5) 総係費	363,509	
(6) 減価償却費	2,988,119	
(7) 資産減耗費	<u>37,149</u>	<u>11,202,430</u>

営業利益 1,522,115

3 営業外収益

(1) 受取利息	7,211	
(2) 長期前受金戻入	240,530	
(3) 雑収益	<u>28,416</u>	276,157

4 営業外費用

(1) 支払利息	300,299	
(2) 雑支出	<u>8,691</u>	<u>308,990</u>
経常利益		<u>△ 32,833</u>

1,489,282

5 特 別 利 益

(1) 過年度損益修正益	<u>25,465</u>	25,465
--------------	---------------	--------

6 特 別 損 失

(1) 固定資産売却損	210
-------------	-----

(2) 過年度損益修正損	<u>32,853</u>	<u>33,063</u>	<u>△ 7,598</u>
--------------	---------------	---------------	----------------

当年度純利益	1,481,684
--------	-----------

前年度繰越利益剰余金	<u>3,987</u>
------------	--------------

当年度未処分 利益剰余金	<u><u>1,485,671</u></u>
-----------------	-------------------------

令和6年度川口市水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地	1,320,965	
イ 建 物	3,845,599	
減価償却累計額	<u>△ 2,474,784</u>	1,370,815
ウ 構 築 物	133,949,098	
減価償却累計額	<u>△ 59,150,472</u>	74,798,626
エ 機 械 及 び 装 置	11,407,312	
減価償却累計額	<u>△ 7,503,915</u>	3,903,397
オ 車 両 運 搬 具	64,010	
減価償却累計額	<u>△ 52,713</u>	11,297
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	191,413	
減価償却累計額	<u>△ 169,613</u>	21,800
キ 建 設 仮 勘 定		<u>168,143</u>
有形固定資産合計		81,595,043

(2) 投資その他の資産

ア 破産更生債権等	57,827	
貸倒引当金	<u>△ 48,311</u>	9,516
イ そ の 他 投 資		<u>150</u>
投資その他の資産合計		<u>9,666</u>

固定資産合計 81,604,709

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		3,896,811
(2) 未 収 金	1,351,907	
貸倒引当金	<u>△ 6,954</u>	1,344,953
(3) 貯 蔵 品		<u>40,666</u>
流動資産合計		<u>5,282,430</u>
資産合計		<u><u>86,887,139</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良等の財源に
充てるための企業債

27,364,006

企業債合計

27,364,006

(2) 引当金

ア 退職給付引当金

695,284

引当金合計

695,284

固定負債合計

28,059,290

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良等の財源に
充てるための企業債

1,618,263

企業債合計

1,618,263

(2) 未払金

625,640

(3) 引当金

ア 賞与引当金

65,658

引当金合計

65,658

(4) 預り金

107,735

流動負債合計

2,417,296

5 繰延収益

(1) 長期前受金

ア 受贈財産評価額

2,262,832

収益化累計額

△ 786,451

1,476,381

イ 受託工事収入

5,869,477

収益化累計額

△ 3,856,005

2,013,472

ウ 負担金

3,513,181

収益化累計額

△ 2,333,231

1,179,950

エ 分担金

205,108

収益化累計額

△ 167,640

37,468

オ 補助金

802,990

収益化累計額

△ 238,777

564,213

繰延収益合計

5,271,484

負債合計

35,748,070

資 本 の 部

6 資 本 金			49,649,105
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 受 贈 財 産 評 価 額	<u>4,293</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		4,293	
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>1,485,671</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,485,671</u>	
剰 余 金 合 計			<u>1,489,964</u>
資 本 合 計			<u>51,139,069</u>
負 債 資 本 合 計			<u>86,887,139</u>

令和6年度川口市水道事業注記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、先入先出法による原価法を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法 定額法による。

ただし、機械及び装置のうち、取替資産については取替法を採用している。

・主な耐用年数

建物 8年～60年

構築物 5年～60年

機械及び装置 6年～30年

(3) 引当金の計上方法

① 退職給付引当金 職員の退職手当の支出に備えるため、当年度末における退職手当の要支出額に相当する金額を計上している。

② 賞与引当金 職員の期末手当及び勤勉手当並びに期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

③ 貸倒引当金 債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

該当事項なし。

3. 予定貸借対照表に関する注記

(1) 引当金の取崩し

① 退職給付引当金の取崩し

令和6年度において、退職手当として31,075千円を支出するため、退職給付引当金31,075千円を取崩す。

② 賞与引当金の取崩し

令和6年度において、賞与等として98,727千円を支出するため、賞与引当金66,290千円を取崩す。

4. セグメント情報に関する注記

単一の事業を運営しているため、記載を省略している。

5. 減損損失に関する注記

該当事項なし。

6. リース契約により使用する固定資産に関する注記**(1) リース会計に係る特例措置**

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内 11,431 千円

1 年超 27,161 千円

38,592 千円

(3) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

該当事項なし。

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし。

令和7年度川口市水道事業会計予算説明書

収益的收入及び支出

収 入

款 項		目	本 予 年 度 額	前 予 年 度 額	比 較	
					増	減
1 事業収益			千円 14,359,148	千円 14,488,173	千円	千円 129,025
	1 営業収益		14,087,715	14,217,916		130,201
		1 給 水 収 益	12,899,558	13,052,750		153,192
		2 受 託 工 事 収 益	74,645	76,345		1,700
		3 水 道 利 用 加 入 金	592,305	594,176		1,871
		4 そ の 他 営 業 収 益	521,207	494,645	26,562	
	2 営業外 収 益		271,432	270,256	1,176	
		1 受 取 利 息	4,520	1,084	3,436	
		2 長 期 前 受 金 戻 入	236,514	241,417		4,903

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
水 道 料 金	12,899,558	基本料金	5,950,220
		従量料金	6,949,338
給 水 装 置 受 託 工 事 収 益	74,645	給水装置工事設計審査申請手数料	10,400
		給水装置工事しゅん工検査申請手数料	52,070
		給水装置工事中間検査申請手数料	25
		道路掘削等審査申請手数料	2,240
		中高層集合住宅等中間検査申請手数料	400
		中高層集合住宅等しゅん工検査申請手数料	4,100
		中高層集合住宅等認定申込手数料	4,100
		指定給水装置工事事業者登録申請手数料	510
		指定給水装置工事事業者更新申請手数料	800
水 道 利 用 金 加 入 金	592,305	口径別加入金	342,418
		共同住宅等加入金	249,887
一 般 会 計 負 担 金	57,110	消火栓維持管理費	55,000
		飲料水兼用耐震性貯水槽維持管理費	2,110
下 水 道 事 業 会 計 負 担 金	58,862	下水道事業会計負担金	58,862
下 水 道 受 託 負 担 金	346,982	下水道使用料徴収業務負担金	346,982
配 水 管 撤 去 等 受 託 工 事 収 益	58,253	仮設配水管布設受託工事収益	58,253
預 金 利 息	4,520	預金利息	4,520

(款) 1 事業収益 (項) 1 営業収益 2 営業外収益

款 項		目	本 予 年 度 額	前 予 年 度 額	比 較	
					増	減
			千円	千円	千円	千円
		3 雑 収 益	30, 398	27, 755	2, 643	
	3 特 別 利 益	1	1			
		1 過 年 度 損 益 修 正 益	1	1		
収 入 合 計			14, 359, 148	14, 488, 173		129, 025

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
長期前受金戻入	236,514	長期前受金戻入（受贈財産評価額）	43,014
		長期前受金戻入（受託工事収入）	103,980
		長期前受金戻入（負担金）	69,004
		長期前受金戻入（分担金）	1,374
		長期前受金戻入（補助金）	19,142
雑 収 益	30,398	庁舎使用料	5,808
		浄配水場等使用料	2,339
		土地使用料	4,486
		自動販売機設置等使用料	307
		損害保険金	500
		不用品売却代金	16,617
		情報公開等手数料	1
		研修業務等受託収益	25
		広報誌広告掲載料	50
		太陽光発電電力売却益	13
		原稿寄稿料	18
		災害用備蓄ボトル水売却代金	234
過年度損益修正	1	過年度水道料金等修正益	1

支 出

款 項		目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
					増	減
1 事 業 費			千円 12,802,008	千円 12,728,447	千円 73,561	千円
	1 営 業 費 用		12,296,625	12,209,725	86,900	
		1 原 水 及 び 浄 水 費	4,860,496	5,026,665		166,169

節		説明
区 分	金 額	
	千円	千円
給 料	61,150	浄水課 14人
手 当	34,951	地域手当 5,904 扶養手当 1,832 住居手当 1,326 通勤手当 1,526 特殊勤務手当 60 時間外勤務手当 3,243 休日勤務手当 24 管理職手当 2,484 期末手当 10,082 勤勉手当 8,470
賞 与 引 当 金	11,258	期末手当 5,116 勤勉手当 4,298 職員共済組合負担金 1,844
繰 入 額		
法 定 福 利 費	19,520	職員共済組合負担金 19,223 公務災害補償基金負担金 159 職員互助会負担金 138
旅 費	71	普通旅費 71
被 服 費	240	事務服等購入費 240
備 消 品 費	1,013	消耗品費 974 器具備品購入費 39
燃 料 費	2,985	自動車等燃料費 2,985
光 熱 水 費	1,107	上下水道使用料 1,107
通 信 運 搬 費	8,826	テレメーター専用回線使用料 8,423 電話料 403
委 託 料	515,384	浄配水場運転管理等業務委託料 216,800 遠隔制御装置等点検委託料 42,999 樹木等管理委託料 21,813 浄配水場清掃委託料 8,558 諸設備点検委託料 67,039 浄化槽清掃管理委託料 395 浄配水場警備委託料 6,587 浄配水場調査等委託料 67,397 浄配水場施設設計委託料 75,212 アセットマネジメント情報更新業務委託料 7,777 アスベスト調査委託料 481 廃棄物運搬処理委託料 326
手 数 料	25,370	水質検査手数料 23,715 地下貯蔵タンク点検手数料 1,235 検便手数料 25 浄化槽検査手数料 20 家電リサイクル料金 45

款 項		目	本 予 年 定 度 額	前 予 年 定 度 額	比 較	
					増	減
			千円	千円	千円	千円
		2 配 水 及 び 給 水 費	2, 678, 464	2, 575, 900	102, 564	

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
		建築物等総合点検手数料 330
賃借料	1,762	電子複写機借上料 206 ファクシミリ借上料 60 取水井敷地等借上料 443 電線施設使用料 99 テレビ聴視料 24 自動車借上料 629 設計積算システム借上料 253 情報サービス料 48
修繕費	10,590	電気機械修繕費 6,000 施設等修繕費 4,000 自動車等修繕費 150 工具器具及び備品修繕費 440
動力費	307,312	電気使用料 307,312
薬品費	14,397	次亜塩素酸ナトリウム購入費 12,255 残留塩素検出等薬品費 8 ポリ塩化アルミニウム購入費 2,134
材料費	880	機器用材料費 880
受水費	3,823,114	県水受水費 3,823,114
工事費	20,566	浄配水場施設補修工事費 20,566
報酬	3,063	パートタイム会計年度任用職員報酬 3,063
給料	165,223	上水道維持課 36人
手当	84,564	地域手当 15,597 扶養手当 3,019 住居手当 2,976 通勤手当 3,913 特殊勤務手当 1,316 時間外勤務手当 3,045 休日勤務手当 24 管理職手当 4,800 期末手当 26,486 勤勉手当 22,194 パートタイム会計年度任用職員期末手当 649 パートタイム会計年度任用職員勤勉手当 545
賞与引当金繰入額	29,376	期末手当 13,379 勤勉手当 11,211 職員共済組合負担金 4,786
法定福利費	51,554	職員共済組合負担金 49,258 公務災害補償基金負担金 456 職員互助会負担金 367 再任用職員社会保険料 660 パートタイム会計年度任用職員社会保険料 479 パートタイム会計年度任用職員子育て拠出金 17 再任用職員子育て拠出金 23 パートタイム会計年度任用職員共済組合負担金 294
旅費	366	普通旅費 126

(款) 1事業費 (項) 1営業費用

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
		パートタイム会計年度任用職員費用弁償 240
被 服 費	855	事務服等購入費 855
備 消 品 費	1,946	消耗品費 1,481
		器具備品購入費 465
燃 料 費	1,403	自動車等燃料費 1,403
印 刷 製 本 費	1,050	伝票等印刷費 730
		通知書等印刷費 320
通 信 運 搬 費	515	電話料 80
		郵便料 435
委 託 料	1,876,202	マッピング機器保守等委託料 32,527
		舗装復旧委託料 369,303
		給水管切替等委託料 330,000
		漏水修理等委託料 377,828
		漏水調査委託料 95,450
		飲料水兼用耐震性貯水槽清掃委託料 3,300
		マッピングデータ入力委託料 23,688
		配水管布設設計委託料 170,306
		受託仮設配水管布設設計委託料 7,480
		配水管洗管業務委託料 60,280
		私道内老朽給水管布設替委託料 248,345
		試掘調査委託料 9,999
		配水ブロック化調査等業務委託料 28,803
		排水施設整備設計委託料 495
		配水管等調査委託料 14,300
		給水装置工事申請窓口業務委託料 101,469
		給水装置工事窓口受付システム保守管理委託料 2,629
手 数 料	81	検便手数料 81
賃 借 料	9,789	マッピング機器借上料 4,053
		電子複写機借上料 595
		鉄道用地借上料 406
		土地借上料 312
		テレビ聴視料 8
		自動車借上料 3,372
		設計積算システム借上料 253
		有料道路等使用料 2
		情報サービス料 62
		給水装置工事窓口受付システム借上料 726
修 繕 費	2,950	自動車等修繕費 1,666
		工具器具及び備品修繕費 1,284
薬 品 費	25	残留塩素検出等薬品費 25
材 料 費	13,339	給配水管等材料費 4,353
		消火栓用材料費 8,986
負 担 金	1,942	防災行政無線保守等負担金 1,942
補 助 金	11,260	私道内給水管布設替整備補助金 10,000
		宅地内漏水修理当番業務補助金 1,260
公 課 費	111	自動車重量税 111
工 事 費	422,850	配水管等改良工事費 3,410
		給水管切替工事費 348,920

(款) 1 事業費 (項) 1 営業費用

款 項		目	本 予 年 定 度 額	前 予 年 定 度 額	比 較	
					増	減
			千円	千円	千円	千円
		3 受 工 事 託 費	50,765	88,834		38,069
		4 業 務 費	1,177,242	1,097,123	80,119	

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
		舗装補修工事費 5,500
		老朽配水管撤去工事費 6,050
		受託仮設配水管布設工事費 58,970
給料	23,742	上水道維持課 5人
手当	12,811	地域手当 2,284
		扶養手当 855
		住居手当 1,296
		通勤手当 291
		時間外勤務手当 192
		休日勤務手当 24
		管理職手当 660
		期末手当 3,918
		勤勉手当 3,291
賞与引当金	4,369	期末手当 1,988
繰入額		勤勉手当 1,670
		職員共済組合負担金 711
法定福利費	7,558	職員共済組合負担金 7,379
		公務災害補償基金負担金 125
		職員互助会負担金 54
備用品費	532	消耗品費 532
燃料費	458	自動車燃料費 458
賃借料	1,095	自動車借上料 1,065
		有料道路等使用料 30
修繕費	200	自動車修繕費 200
給料	24,004	料金課 6人
手当	12,556	地域手当 2,329
		扶養手当 746
		住居手当 672
		通勤手当 331
		時間外勤務手当 123
		休日勤務手当 24
		管理職手当 1,068
		期末手当 3,947
		勤勉手当 3,316
賞与引当金	4,409	期末手当 2,004
繰入額		勤勉手当 1,683
		職員共済組合負担金 722
法定福利費	7,301	職員共済組合負担金 7,164
		公務災害補償基金負担金 82
		職員互助会負担金 55
旅費	14	普通旅費 14
報償費	9,240	口座振替割引制度利用者報償金 9,240
被服費	6	事務服等購入費 6
備用品費	286	消耗品費 286

款 項		目	本 予 年 定 度 額	前 予 年 定 度 額	比 較	
					増	減
			千円	千円	千円	千円
		5 総 係 費	410, 446	369, 459	40, 987	

節		説 明
区 分	金 額	
印 刷 製 本 費	千円 937	千円 通知書等印刷費 937
通 信 運 搬 費	563	郵便料 527 電話料 36
委 託 料	896,558	検針・収納等業務委託料 696,748 満期メーター交換委託料 199,644 未収金回収業務委託料 166
手 数 料	76,908	ゆうちょ銀行自動払込手数料 1,236 金融機関口座振替手数料 9,796 金融機関等照会手数料 7 証明書発行手数料 3 定額小為替購入手数料 2 検便手数料 17 引越ワンストップサービス利用料 83 相続財産管理人選任申立等手数料 2 口座振替データ伝送手数料 3,960 コンビニ・スマートフォン決済収納手数料 34,564 クレジットカード決済収納手数料 27,238
賃 借 料	701	総合振込システム使用料 396 電子複写機借上料 275 有料道路等使用料 3 情報サービス料 27
修 繕 費	20,619	交換用メーター修繕費 20,619
材 料 費	123,140	交換用メーター材料費 123,140
報 酬	2,056	審議会委員報酬 543 パートタイム会計年度任用職員報酬 1,513
給 料	74,454	管理者 1人 管理部長 1人 上下水道総務課 8人 財務課 7人
手 当 等	51,155	地域手当 7,258 扶養手当 2,022 住居手当 960 通勤手当 1,461 時間外勤務手当 2,083 休日勤務手当 24 管理職手当 3,960 期末手当 13,279 勤勉手当 8,948 児童手当 10,569 パートタイム会計年度任用職員期末手当 321 パートタイム会計年度任用職員勤勉手当 270
賞 与 引 当 金 繰 入 額	13,444	期末手当 6,729 勤勉手当 4,550 職員共済組合負担金 2,165
法 定 福 利 費	23,014	職員共済組合負担金 22,229 公務災害補償基金負担金 226

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
		職員互助会負担金 165
		パートタイム会計年度任用職員社会保険料 238
		パートタイム会計年度任用職員子育て拠出金 9
		パートタイム会計年度任用職員共済組合負担金 147
旅 費	777	普通旅費 657
		パートタイム会計年度任用職員費用弁償 120
退職給付費	91,089	退職給付費 91,089
報 償 費	396	弁護士等報償金 396
被 服 費	38	事務服等購入費 38
備 消 品 費	2,837	消耗品費 2,641
		器具備品購入費 196
燃 料 費	182	自動車燃料費 182
光 熱 水 費	3,896	ガス使用料 587
		上下水道使用料 3,309
印 刷 製 本 費	3,462	広報活動印刷費 2,911
		予算書等印刷費 551
通 信 運 搬 費	3,008	電話料 2,745
		郵便料 263
委 託 料	69,045	庁舎清掃委託料 22,440
		庁舎等消毒委託料 198
		庁舎警備委託料 17,160
		電話交換業務委託料 13,629
		環境衛生管理業務委託料 1,485
		空調設備点検委託料 2,090
		エレベーター保守点検委託料 1,173
		電話設備保守委託料 575
		自動扉保守点検委託料 436
		広報誌配送委託料 207
		廃棄物運搬処理委託料 1,023
		電子計算事務委託料 76
		庁内LAN保守管理委託料 1,980
		庁内LANシステム保守管理委託料 869
		ガス空調機保守委託料 89
		廃棄文書運搬処理委託料 39
		公金輸送業務委託料 1,743
		ホームページ保守管理委託料 2,139
		会計制度相談業務委託料 627
		財務会計システム開発・保守委託料 983
		配送等業務委託料 84
手 数 料	2,871	消火器点検手数料 412
		廃棄物処理手数料 11
		洗濯代 14
		証明手数料 27
		建築物等総合点検手数料 743
		検便手数料 12
		洗車手数料 14
		変更登録手数料 26
		口座振込組戻手数料 22

(款) 1事業費 (項) 1営業費用

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
		口座入金手数料 198
		口座振替手数料 1,392
賃 借 料	12,374	電子複写機借上料 865
		ファクシミリ借上料 169
		テレビ聴視料 73
		観葉植物借上料 264
		庁内LANシステム借上料 7,744
		総合振込システム使用料 93
		自動車借上料 1,627
		会場借上料 49
		財務会計システム賃借料 1,281
		有料道路等使用料 39
		AED借上料 39
		クラウドサービス利用料 21
		ソフトウェア使用料 110
修 繕 費	6,308	庁舎諸設備等修繕費 5,247
		自動車修繕費 648
		工具器具及び備品修繕費 413
研 修 費	1,262	研修負担金 1,262
交 際 費	300	水道事業交際費 300
食 糧 費	15	諸会議等食糧費 15
厚 生 福 利 費	6	医薬材料費 6
会 費 負 担 金	1,052	日本水道協会負担金 860
		利根川・荒川水系水道事業者連絡協議会負担金 10
		諸会議等負担金 182
負 担 金	20,050	電子入札共同システム負担金 776
		定期健康診断等負担金 1,016
		端末管理システム等負担金 18,258
保 険 料	5,185	自動車等損害保険料 858
		施設事故賠償責任保険料 3,409
		火災保険料 894
		傷害保険料 24
災 害 対 策 費	11,079	災害対策費 11,079
公 課 費	59	自動車重量税 59
補 償 費	500	施設事故・交通事故等損害賠償金 500
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	10,532	貸倒引当金繰入額（未収給水収益） 10,532
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	3,062,647	建物減価償却費 66,734
		構築物減価償却費 2,701,309
		機械及び装置減価償却費 289,546
		車両運搬具減価償却費 1,917
		工具器具及び備品減価償却費 3,141
固定資産除却費	56,565	構築物等除却費 56,565

款 項		目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	
					増	減
	2 営 業 外 用		千円 463,724	千円 479,816	千円	千円 16,092
		1 支 払 利 息	301,271	306,237		4,966
		2 消 費 税 及 び 2 地 方 消 費 税	159,010	170,354		11,344
		3 雑 支 出	3,443	3,225	218	
	3 特 別 損 失		11,659	8,906	2,753	
		1 固 定 資 産 1 売 却 損	44	210		166
		2 過 年 度 損 益 2 修 正 損	11,615	8,696	2,919	
	4 予 備 費		30,000	30,000		
		1 予 備 費	30,000	30,000		
支 出 合 計			12,802,008	12,728,447	73,561	

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
企 業 債 利 息	297,208	財務省借入金支払利息 238,632 地方公共団体金融機構借入金支払利息 57,535 金融機関長期借入金支払利息 1,041
借 入 金 利 息	4,063	一時借入金利息 4,063
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	159,010	消費税及び地方消費税 159,010
雑 支 出	3,443	控除対象外消費税及び地方消費税 3,443
固 定 資 産 売 却 損	44	車両運搬具売却損 44
過 年 度 損 益 修 正 損	11,615	過年度水道料金過誤納等修正損 11,615
予 備 費	30,000	

資本的收入及び支出

収 入

款 項		目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
					増	減
1 資 本 的 収 入			千円 1,914,873	千円 1,729,433	千円 185,440	千円
	1 企 業 債		1,610,000	1,580,000	30,000	
		1 企 業 債	1,610,000	1,580,000	30,000	
	2 固 定 資 産 売 却 代 金		8	22		14
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	8	22		14
	3 受 託 工 事 収 入		190,041	55,487	134,554	
		1 受 託 工 事 収 入	190,041	55,487	134,554	
	4 負 担 金		114,824	93,924	20,900	
		1 一 般 会 計 負 担 金	114,824	93,924	20,900	
収 入 合 計			1,914,873	1,729,433	185,440	

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
企 業 債	1,610,000	配水管整備事業債 1,610,000
固 定 資 産 売 却 代 金	1	車両運搬具売却代金 1
投資その他の 資産売却代金	7	自動車リサイクル権売却代金 7
受 託 工 事 収 入	190,041	配水管布設等受託工事収入 190,041
一 般 会 計 負 担 金	114,824	消火栓設置費 114,824

支出

款 項		目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
					増	減
1 資 本 的 支 出			千円 7, 532, 992	千円 7, 228, 553	千円 304, 439	千円
	1 建設改良費		5, 914, 729	5, 639, 083	275, 646	
		1 拡 張 費	991, 059	976, 878	14, 181	
		2 改 良 費	4, 909, 343	4, 639, 538	269, 805	

節		説明
区 分	金 額	
	千円	千円
給料	33,366	上水道建設課 8人
手当	21,170	地域手当 3,302 扶養手当 1,414 住居手当 672 通勤手当 758 時間外勤務手当 2,999 休日勤務手当 24 管理職手当 1,716 期末手当 5,590 勤勉手当 4,695
賞与引当金 繰入額	6,268	期末手当 2,852 勤勉手当 2,396 職員共済組合負担金 1,020
法定福利費	11,024	職員共済組合負担金 10,849 公務災害補償基金負担金 99 職員互助会負担金 76
旅費	34	普通旅費 34
被服費	55	事務服等購入費 55
備消耗品費	930	消耗品費 930
燃料費	302	自動車燃料費 302
委託料	6,149	配水管布設設計委託料 3,047 上水道管網図作成委託料 495 浄配水場整備施工監理業務委託料 2,607
手数料	15	検便手数料 15
賃借料	2,197	設計積算システム借上料 1,044 電子複写機借上料 532 自動車借上料 568 有料道路等使用料 5 情報サービス料 48
修繕費	372	自動車修繕費 185 工具器具及び備品修繕費 187
公課費	9	自動車重量税 9
施設工事費	909,168	配水管布設工事費 834,732 消火栓設置工事費 17,231 浄配水場整備工事費 57,205
給料	58,734	上水道建設課 14人
手当	36,151	地域手当 5,654 扶養手当 2,374 住居手当 1,680

(款) 1 資本の支出 (項) 1 建設改良費

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
		通勤手当 2,035
		時間外勤務手当 4,957
		休日勤務手当 24
		管理職手当 1,536
		期末手当 9,723
		勤勉手当 8,168
賞 与 引 当 金	10,902	期末手当 4,962
繰 入 額		勤勉手当 4,168
		職員共済組合負担金 1,772
法 定 福 利 費	18,883	職員共済組合負担金 18,591
		公務災害補償基金負担金 159
		職員互助会負担金 133
旅 費	143	普通旅費 143
被 服 費	71	事務服等購入費 71
備 消 品 費	856	消耗品費 856
燃 料 費	363	自動車燃料費 363
委 託 料	24,592	配水管布設設計委託料 4,554
		管路更新計画最適化システム保守等委託料 20,038
手 数 料	27	検便手数料 27
賃 借 料	320	自動車借上料 195
		電子複写機借上料 113
		テレビ聴視料 7
		有料道路等使用料 5
修 繕 費	522	自動車修繕費 378
		工具器具及び備品修繕費 144
薬 品 費	16	残留塩素検出等薬品費 16
負 担 金	580,180	工事負担金 580,180
公 課 費	31	自動車重量税 31
施 設 工 事 費	4,158,522	配水管布設工事費 3,249,800
		消火栓設置工事費 101,640
		受託配水管布設工事費 256,366
		浄配水場整備工事費 546,360
		受託消火栓設置工事費 4,356
補 償 費	19,030	地下埋設物等移設補償料 19,030
量 水 器 費	13,413	量水器費 13,413
工 具 器 具 及 び 備 品 購 入 費	914	工具器具及び備品購入費 914

款 項		目	本 予 年 定 度 額	前 予 年 定 度 額	比 較	
					増	減
			千円	千円	千円	千円
支 出 合 計			7, 532, 992	7, 228, 553	304, 439	

節		説 明
区 分	金 額	
企 業 債 償 還 金	千円	千円
	1,618,263	財務省借入金償還元金 1,188,165
		地方公共団体金融機構借入金償還元金 430,098

下 水 道 事 業 会 計

令和 7 年度川口市下水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 7 年度川口市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	水 洗 化 戸 数	265,200 戸
(2)	年 間 総 排 水 量	61,478,000 m ³
(3)	一 日 平 均 排 水 量	168,433 m ³
(4)	主 要 な 建 設 改 良 事 業	
	ア 管 渠 整 備 事 業	3,834,767 千円
	イ ポ ン プ 場 整 備 事 業	899,591 千円
	ウ 流 域 下 水 道 建 設 事 業	597,899 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第 1 款 事 業 収 益		11,408,782 千円
第 1 項 営 業 収 益		8,457,427 千円
第 2 項 営 業 外 収 益		2,951,354 千円
第 3 項 特 別 利 益		1 千円
支 出		
第 1 款 事 業 費		10,417,687 千円
第 1 項 営 業 費 用		9,765,461 千円
第 2 項 営 業 外 費 用		616,471 千円
第 3 項 特 別 損 失		5,755 千円
第 4 項 予 備 費		30,000 千円

(資本的收入及び支出)

第 4 条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額 3, 6 2 2, 5 7 2 千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3 6 7, 5 2 5 千円、減債積立金 1, 1 8 0, 0 0 0 千円、過年度分損益勘定留保資金 1, 4 0 7, 5 0 8 千円、当年度分損益勘定留保資金 6 6 7, 5 3 9 千円で補てんするものとする。）。

収 入		
第 1 款	資 本 的 収 入	5, 388, 741 千円
第 1 項	企 業 債	3, 679, 000 千円
第 2 項	他 会 計 出 資 金	578, 000 千円
第 3 項	他 会 計 補 助 金	131, 304 千円
第 4 項	国 庫 補 助 金	971, 421 千円
第 5 項	固定資産売却代金	28 千円
第 6 項	受 託 工 事 収 入	28, 988 千円
支 出		
第 1 款	資 本 的 支 出	9, 011, 313 千円
第 1 項	建 設 改 良 費	5, 332, 257 千円
第 2 項	企 業 債 償 還 金	3, 679, 056 千円

(企業債)

第 5 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
下 水 道 築造事業	3,679,000 千円	普通貸借 又は 証券発行	年5%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金又は地方公共団体金融機構資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定する事項による。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えることができる。

(一時借入金)

第 6 条 一時借入金の限度額は、2,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 7 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 8 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------------|------------|
| (1) 収益的支出の職員給与費 | 676,740 千円 |
| (2) 資本的支出の職員給与費 | 160,063 千円 |

(他会計からの補助金)

第 9 条 下水道事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、2 6
3, 2 1 6 千円である。

令和 7 年 2 月 2 5 日提出

川口市長 奥 ノ 木 信 夫

令和7年度川口市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 事業収益			11,408,782	
	1 営業収益		8,457,427	
		1 下水道使用料	6,451,928	下水道使用料収入
		2 他会計負担金	2,002,574	雨水処理に対する一般会計負担金
		3 その他営業収益	2,925	工事店指定手数料等の収益
	2 営業外収益		2,951,354	
		1 他会計補助金	131,912	汚水処理等に対する一般会計補助金
		2 国庫補助金	81,658	社会資本整備総合交付金
		3 長期前受金戻入	2,736,755	固定資産取得等により交付された補助金等の収益化額
		4 雑収益	1,029	土地使用料等の収益
	3 特別利益		1	
		1 過年度損益修正益	1	過年度下水道使用料等の修正益

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 事業費			10,417,687	
	1 営業費用		9,765,461	
		1 管 渠 費	781,868	管渠施設の維持管理に要する経費
		2 ポンプ場費	878,533	ポンプ場施設の維持管理に要する経費
		3 普及促進費	122,421	水洗化促進及び水質規制に要する経費
		4 業 務 費	370,918	下水道使用料の調定及び徴収等に要する経費
		5 総 係 費	301,367	事業活動全般に要する経費
		6 流域下水道 維持管理費 負 担 金	2,342,710	流域下水道の維持管理費に係る負担金
		7 減価償却費	4,957,796	固定資産減価償却費
		8 資産減耗費	9,848	固定資産除却費
	2 営業外費用		616,471	
		1 支 払 利 息	586,905	企業債利息及び借入金利息
		2 消費税及び 地方消費税	29,387	消費税及び地方消費税
		3 雑 支 出	179	控除対象外消費税及び地方消費税
	3 特別損失		5,755	
		1 固 定 資 産 売 却 損	190	固定資産売却損
		2 過年度損益 修 正 損	5,565	過年度下水道使用料過誤納等の修正損
	4 予 備 費		30,000	
		1 予 備 費	30,000	予備費

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資 本 的 収 入			5,388,741	
	1 企 業 債		3,679,000	
		1 企 業 債	3,679,000	建設改良費の財源に充てるための企業債
	2 他 会 計 出 資 金		578,000	
		1 他 会 計 出 資 金	578,000	建設改良費及び企業債の償還元金に対する一般会計出資金
	3 他 会 計 補 助 金		131,304	
		1 他 会 計 補 助 金	131,304	企業債の償還元金に対する一般会計補助金
	4 国庫補助金		971,421	
		1 国庫補助金	971,421	社会資本整備総合交付金
	5 固 定 資 産 売 却 代 金		28	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	28	固定資産売却代金
	6 受 託 工 事 収 入		28,988	
		1 受 託 工 事 収 入	28,988	下水道管布設等の受託工事収入

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資 本 的 支 出			9,011,313	
	1 建設改良費		5,332,257	
		1 管渠建設費	2,958,274	管渠施設の建設事業に要する経費
		2 管渠改良費	876,493	管渠施設の改良事業に要する経費
		3 ポンプ場建設改良費	899,591	ポンプ場施設の建設事業及び改良事業に要する経費
		4 流域下水道建設費負担金	597,899	流域下水道の建設費に係る負担金
	2 企 業 債 償 還 金		3,679,056	
		1 企 業 債 償 還 金	3,679,056	企業債の元金償還金

令和7年度川口市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	653,570
減価償却費	4,957,796
固定資産除却費	9,848
退職給付引当金の増減額（△は減少）	108,771
賞与引当金の増減額（△は減少）	10,336
貸倒引当金の増減額（△は減少）	230
長期前受金戻入額	△ 2,736,755
支払利息	586,905
有形固定資産売却損益（△は益）	190
未収金の増減額（△は増加）	63,351
未払金の増減額（△は減少）	2,160
預り金の増減額（△は減少）	△ 686
小計	3,655,716
利息の支払額	△ 586,905
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,068,811

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 4,322,871
有形固定資産の売却による収入	3
無形固定資産の取得による支出	△ 543,545
投資その他の資産の売却による収入	25
国庫補助金等による収入	913,077
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	119,842
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,833,469

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	3,679,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,679,056
他会計からの出資による収入	578,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	577,944

資金増加額（又は減少額）	△ 186,714
資金期首残高	3,247,233
資金期末残高	3,060,519

給 与 費 明 細 書

1 総 括

()内は短時間勤務職員分外書

区 分		職 員 数		給 与 費					法 定 福利費	合 計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	退 職 給付費 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定 支弁職員		(1) 60		273,378	198,307	108,771	580,456	96,284	676,740
	資本勘定 支弁職員		(0) 18		78,863	54,308		133,171	26,892	160,063
	合 計	0	(1) 78	0	352,241	252,615	108,771	713,627	123,176	836,803
前 年 度	損益勘定 支弁職員		(1) 60		262,347	190,263	51,486	504,096	92,507	596,603
	資本勘定 支弁職員		(0) 18		77,492	52,064		129,556	26,460	156,016
	合 計	0	(1) 78	0	339,839	242,327	51,486	633,652	118,967	752,619
比 較	損益勘定 支弁職員		(0) 0		11,031	8,044	57,285	76,360	3,777	80,137
	資本勘定 支弁職員		(0) 0		1,371	2,244		3,615	432	4,047
	合 計	0	(0) 0	0	12,402	10,288	57,285	79,975	4,209	84,184

手 当 の 内 訳	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特 殊 勤務手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)
	本年度	33,884	9,137	7,494	7,390	2,154	15,307
	前年度	32,754	9,142	7,764	6,795	2,018	15,795
	比 較	1,130	△ 5	△ 270	595	136	△ 488
	区 分	休 日 勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	夜 間 勤務手当 (千円)	
	本年度	144	14,016	86,838	72,905	3,346	
	前年度	144	13,848	82,152	68,701	3,214	
	比 較	0	168	4,686	4,204	132	

(1) 一般職

()内は短時間勤務職員分外書

区 分	職員数 (人)	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(1) 78	352,241	252,615	604,856	123,176	728,032	
前年度	(1) 78	339,839	242,327	582,166	118,967	701,133	
比 較	(0) 0	12,402	10,288	22,690	4,209	26,899	

2 給料及び手当の増減額の明細

()内は短時間勤務職員分外書

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考
給 料	12,402	給与改定に伴う増減分		給料の改定率 3.0%
		6,976		
		昇給に伴う増加分		平均昇給率 1.8%
		4,434		
		その他の増減分	職員変動等	(1) 職員数の異動状況
		992	による増	(現に在職する職員数) (その他) (計)
				本年度 (2人) (△ 1) (1人)
				(令和7年1月1日現在) 77人 1人 78人
				前年度 (1人) (0人) (1人)
				(令和6年1月1日現在) 78人 0人 78人
				増 減 (1人) (△ 1人) (0人)
				△ 1人 1人 0人
				(2) 採用、退職の状況
				採用 (予定) 3人
				退職 (予定) 3人
手 当	10,288	制度改正に伴う増減分	期末手当	支給割合の改定 (+0.05月) による増
		2,688	1,344	
			勤勉手当	支給割合の改定 (+0.05月) による増
			1,344	
		その他の増減分	職員変動等	
		7,600	による増	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 行 政 職	企 業 労 務 職
令和7年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	334,901	340,608
	平 均 給 与 月 額 (円)	429,947	427,177
	平 均 年 齢 (歳)	42.7	49.8
令和6年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	323,441	356,155
	平 均 給 与 月 額 (円)	403,557	448,309
	平 均 年 齢 (歳)	41.6	48.8

(2) 初任給

区 分		企業行政職 (円)	一般会計の制度 行 政 職 (円)
高 校 卒		195,900	195,900
大 学 卒		226,500	226,500

(3) 級別職員数

()内は短時間勤務職員分外書

区 分	企 業 行 政 職			企 業 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	1 級	(3)	4.6	1 級	(2)	16.7
	2 級	(11)	16.9	2 級	()	()
	3 級	(19)	29.2	3 級	(1)	8.3
	4 級	(1) 18	(100) 27.8	4 級	(1) 9	(100) 75.0
	5 級	() 8	() 12.3			
	6 級	() 1	() 1.5			
	7 級	() 4	() 6.2			
	8 級	() 1	() 1.5			
	計	(1) 65	(100) 100	計	(1) 12	(100) 100
令和6年1月1日現在	1 級	() 6	() 9.1	1 級	() 2	() 16.7
	2 級	() 13	() 19.7	2 級	()	()
	3 級	() 15	() 22.7	3 級	(1)	8.3
	4 級	() 19	() 28.9	4 級	(1) 9	(100) 75.0
	5 級	() 8	() 12.1			
	6 級	() 1	() 1.5			
	7 級	() 3	() 4.5			
	8 級	() 1	() 1.5			
	計	() 66	() 100	計	(1) 12	(100) 100

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
企 業 行 政 職	主事補 技師補	主 事 技 師	主 任	係 長	課長補佐	課 長	次 長	部 長
企 業 労 務 職	技能員 業務員	班 長 技能師	主 任	主 任				

(4) 昇給

区 分		合 計	企 業 行 政 職	企 業 労 務 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	78	66	12
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	58	50	8
	号 給 数 内 訳	2 号給 (人)		
		4 号給 (人)	58	8
		6 号給 (人)		
		8 号給 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)	74.4	75.8	66.7
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	78	66	12
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	78	66	12
	号 給 数 内 訳	2 号給 (人)	17	4
		4 号給 (人)	61	8
		6 号給 (人)		
		8 号給 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)	100	100	100

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企 業 行 政 職	企 業 労 務 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.6	0.3	3.2
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令和7年1月1日現在)	82.3	78.8	100.0
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額 (円)	2,762	559	11,571
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	自動車運転業務手当・下水道業務手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

()内は短時間勤務職員分

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	有	
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	有	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (3%～45%加算)	
一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (3%～45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(令和 6 年度以前設定分)

事 項	限 度 額	令和 6 年度末までの 支払義務発生見込額		令和 7 年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	下 水 道 使 用 料	一般会計 負 担 金
排水設備工事 申請窓口等業 務委託	千円 71,445		千円	令和 7 年度か ら令和 1 1 年 度まで	千円 71,445	千円 56,442	千円 15,003

令和7年度川口市下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地	3,497,437	
イ 建 物	4,321,513	
減価償却累計額	<u>△ 1,092,067</u>	3,229,446
ウ 構 築 物	139,430,221	
減価償却累計額	<u>△ 27,515,001</u>	111,915,220
エ 機 械 及 び 装 置	7,366,539	
減価償却累計額	<u>△ 2,458,828</u>	4,907,711
オ 車 両 運 搬 具	46,370	
減価償却累計額	<u>△ 31,221</u>	15,149
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	8,155	
減価償却累計額	<u>△ 6,051</u>	2,104
キ 建 設 仮 勘 定		<u>124,149</u>
有形固定資産合計		123,691,216

(2) 無 形 固 定 資 産

ア 施 設 利 用 権	<u>9,338,217</u>	
無形固定資産合計		9,338,217

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

ア 破 産 更 生 債 権 等	29,250	
貸倒引当金	<u>△ 23,659</u>	5,591
イ 出 資 金		4,930
ウ そ の 他 投 資	<u>151</u>	
投資その他の資産合計		<u>10,672</u>
固定資産合計		133,040,105

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		3,060,519
(2) 未 収 金	652,553	
貸倒引当金	<u>△ 4,568</u>	<u>647,985</u>
流動資産合計		<u>3,708,504</u>
資 産 合 計		<u><u>136,748,609</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良等の財源に
充てるための企業債

48,542,914

企業債合計

48,542,914

(2) 引 当 金

ア 退職給付引当金

742,406

引当金合計

742,406

固定負債合計

49,285,320

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良等の財源に
充てるための企業債

3,679,056

企業債合計

3,679,056

(2) 未 払 金

761,220

(3) 引 当 金

ア 賞与引当金

64,343

引当金合計

64,343

(4) 預 り 金

5,462

流動負債合計

4,510,081

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

ア 受贈財産評価額

7,510,982

収益化累計額

△ 1,867,355

5,643,627

イ 他会計補助金

44,664,807

収益化累計額

△ 11,696,151

32,968,656

ウ 国庫補助金

27,353,952

収益化累計額

△ 5,943,911

21,410,041

エ 県補助金

55,823

収益化累計額

△ 28,449

27,374

オ 受益者負担金

737,818

収益化累計額

△ 235,253

502,565

カ 受託工事収入

122,160

収益化累計額

△ 2,448

119,712

繰延収益合計

60,671,975

負債合計

114,467,376

資 本 の 部

6 資 本 金			20,953,770
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 受 贈 財 産 評 価 額	23,417		
イ 他 会 計 補 助 金	471,857		
ウ 国 庫 補 助 金	153,625		
エ 県 補 助 金	9,547		
オ 受 益 者 負 担 金	<u>12,064</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		670,510	
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>656,953</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>656,953</u>	
剰 余 金 合 計			<u>1,327,463</u>
資 本 合 計			<u>22,281,233</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>136,748,609</u></u>

令和7年度川口市下水道事業注記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産
 - ・減価償却の方法 定額法による。
 - ・主な耐用年数
 - 建物 15年～50年
 - 構築物 50年
 - 機械及び装置 6年～20年
- ② 無形固定資産
 - ・減価償却の方法 定額法による。
 - ・主な耐用年数
 - 施設利用権 45年

(2) 引当金の計上方法

- ① 退職給付引当金 職員の退職手当の支出に備えるため、当年度末における退職手当の要支出額に相当する金額を計上している。
- ② 賞与引当金 職員の期末手当及び勤勉手当並びに期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
- ③ 貸倒引当金 債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

該当事項なし。

3. 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は19,709,377千円である。

(2) 引当金の取崩し

① 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、賞与等として95,026千円を支出するため、賞与引当金51,561千円を取崩す。

4. セグメント情報に関する注記

単一の事業を運営しているため、記載を省略している。

5. 減損損失に関する注記

該当事項なし。

6. リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

該当事項なし。

(3) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

該当事項なし。

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし。

令和6年度川口市下水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	5,825,407	
(2) 他会計負担金	1,979,211	
(3) その他営業収益	<u>2,925</u>	7,807,543

2 営業費用

(1) 管渠費	601,284	
(2) ポンプ場費	753,911	
(3) 普及促進費	120,164	
(4) 業務費	312,064	
(5) 総係費	231,855	
(6) 流域下水道維持 管理費負担金	2,065,182	
(7) 減価償却費	4,942,399	
(8) 資産減耗費	<u>9,144</u>	<u>9,036,003</u>
営業損失		1,228,460

3 営業外収益

(1) 他会計補助金	130,766	
(2) 国庫補助金	36,000	
(3) 長期前受金戻入	2,779,882	
(4) 雑収益	<u>999</u>	2,947,647

4 営業外費用

(1) 支払利息	568,505	
(2) 雑支出	<u>44,233</u>	<u>612,738</u>
経常利益		<u>2,334,909</u>
		1,106,449

5 特別利益

(1) 過年度損益修正益	<u>1</u>	1
--------------	----------	---

6 特別損失

(1) 固定資産売却損	81
-------------	----

(2) 過年度損益修正損	<u>4,497</u>	<u>4,578</u>	<u>△ 4,577</u>
--------------	--------------	--------------	----------------

当年度純利益		<u>1,101,872</u>
--------	--	------------------

前年度繰越利益剰余金		1,511
------------	--	-------

当年度未処分 利益剰余金		<u><u>1,103,383</u></u>
-----------------	--	-------------------------

令和6年度川口市下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地	3,497,437	
イ 建 物	4,321,513	
減価償却累計額	<u>△ 945,972</u>	3,375,541
ウ 構 築 物	135,869,966	
減価償却累計額	<u>△ 23,450,893</u>	112,419,073
エ 機 械 及 び 装 置	6,416,512	
減価償却累計額	<u>△ 2,163,951</u>	4,252,561
オ 車 両 運 搬 具	46,562	
減価償却累計額	<u>△ 25,814</u>	20,748
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	8,155	
減価償却累計額	<u>△ 5,273</u>	2,882
キ 建 設 仮 勘 定		<u>326,099</u>
有形固定資産合計		123,894,341

(2) 無 形 固 定 資 産

ア 施 設 利 用 権	<u>9,237,170</u>	
無形固定資産合計		9,237,170

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

ア 破 産 更 生 債 権 等	29,011	
貸倒引当金	<u>△ 23,466</u>	5,545
イ 出 資 金		4,930
ウ そ の 他 投 資	<u>176</u>	
投資その他の資産合計		<u>10,651</u>
固定資産合計		133,142,162

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		3,247,233
(2) 未 収 金	716,143	
貸倒引当金	<u>△ 4,531</u>	<u>711,612</u>
流動資産合計		<u>3,958,845</u>
資 産 合 計		<u><u>137,101,007</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良等の財源に
充てるための企業債

48,542,970

企業債合計

48,542,970

(2) 引 当 金

ア 退職給付引当金

633,635

引当金合計

633,635

固定負債合計

49,176,605

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良等の財源に
充てるための企業債

3,679,056

企業債合計

3,679,056

(2) 未 払 金

762,163

(3) 引 当 金

ア 賞与引当金

51,561

引当金合計

51,561

(4) 預 り 金

6,148

流動負債合計

4,498,928

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

ア 受贈財産評価額

7,510,982

収益化累計額

△ 1,600,353

5,910,629

イ 他会計補助金

44,544,965

収益化累計額

△ 10,096,545

34,448,420

ウ 国庫補助金

26,467,333

収益化累計額

△ 5,109,349

21,357,984

エ 県補助金

55,823

収益化累計額

△ 25,513

30,310

オ 受益者負担金

737,818

収益化累計額

△ 204,327

533,491

カ 受託工事収入

95,703

収益化累計額

△ 726

94,977

繰延収益合計

62,375,811

負債合計

116,051,344

資 本 の 部

6 資 本 金			19,275,770
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 受 贈 財 産 評 価 額	23,417		
イ 他 会 計 補 助 金	471,857		
ウ 国 庫 補 助 金	153,625		
エ 県 補 助 金	9,547		
オ 受 益 者 負 担 金	<u>12,064</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		670,510	
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>1,103,383</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,103,383</u>	
剰 余 金 合 計			<u>1,773,893</u>
資 本 合 計			<u>21,049,663</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>137,101,007</u></u>

令和6年度川口市下水道事業注記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産
 - ・減価償却の方法 定額法による。
 - ・主な耐用年数
 - 建物 15年～50年
 - 構築物 50年
 - 機械及び装置 6年～20年
- ② 無形固定資産
 - ・減価償却の方法 定額法による。
 - ・主な耐用年数
 - 施設利用権 45年

(2) 引当金の計上方法

- ① 退職給付引当金 職員の退職手当の支出に備えるため、当年度末における退職手当の要支出額に相当する金額を計上している。
- ② 賞与引当金 職員の期末手当及び勤勉手当並びに期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
- ③ 貸倒引当金 債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

該当事項なし。

3. 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は20,194,740千円である。

(2) 引当金の取崩し

- ① 退職給付引当金の取崩し
令和6年度において、退職手当として71,583千円を支出するため、退職給付引当金71,583千円を取崩す。
- ② 賞与引当金の取崩し
令和6年度において、賞与等として80,569千円を支出するため、賞与引当金55,079千円を取崩す。

4. セグメント情報に関する注記

単一の事業を運営しているため、記載を省略している。

5. 減損損失に関する注記

該当事項なし。

6. リース契約により使用する固定資産に関する注記**(1) リース会計に係る特例措置**

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

該当事項なし

(3) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

該当事項なし

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし。

令和7年度川口市下水道事業会計予算説明書

収益的收入及び支出

収 入

款 項		目	本 予 年 度 額	前 予 年 度 額	比 較	
					増	減
			千円	千円	千円	千円
1 事業収益			11,408,782	11,422,207		13,425
	1 営業収益		8,457,427	8,474,535		17,108
		1 下水道料	6,451,928	6,492,399		40,471
		2 他会計金	2,002,574	1,979,211	23,363	
		3 その他収益	2,925	2,925		
	2 営業外収益		2,951,354	2,947,671	3,683	
		1 他会助金	131,912	130,766	1,146	
		2 国庫補助金	81,658	36,000	45,658	
		3 長期前受金戻入	2,736,755	2,779,882		43,127
		4 雑収益	1,029	1,023	6	

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
下水道使用料	6,451,928	下水道使用料	6,451,928
一般会計 負担金	2,002,574	雨水処理負担金	2,002,574
手数料	2,925	工事店指定手数料	498
		図面等交付手数料	2,400
		責任技術者登録手数料	27
一般会計 補助金	131,912	一般会計補助金	131,912
国庫補助金	81,658	社会資本整備総合交付金	81,658
長期前受金 戻入	2,736,755	長期前受金戻入（受贈財産評価額）	267,002
		長期前受金戻入（他会計補助金）	1,599,606
		長期前受金戻入（国庫補助金）	834,562
		長期前受金戻入（県補助金）	2,936
		長期前受金戻入（受益者負担金）	30,927
		長期前受金戻入（受託工事収入）	1,722
雑 収 益	1,029	土地使用料	263
		駐車料	31
		電気料実費徴収料	14
		不用品売却代金	220
		損害保険金	500
		情報公開等手数料	1

(款) 1 事業収益 (項) 1 営業収益 2 営業外収益

款 項		目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
					増	減
3	特別利益		千円 1	千円 1	千円	千円
		¹ 過年度損益 修正益	1	1		
収 入 合 計			11,408,782	11,422,207		13,425

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
過 年 度 損 益 修 正 益	1	過年度下水道使用料等修正益 1

出

款 項		目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
					増	減
1 事 業 費			千円 10,417,687	千円 10,135,202	千円 282,485	千円
	1 営 業 費 用		9,765,461	9,445,187	320,274	
		1 管 渠 費	781,868	673,806	108,062	

節		説明
区 分	金 額	
	千円	千円
給料	108,366	下水道維持課 24人
手当	60,057	地域手当 10,326 扶養手当 3,626 住居手当 1,932 通勤手当 2,453 特殊勤務手当 1,805 時間外勤務手当 4,932 休日勤務手当 24 管理職手当 2,604 期末手当 17,599 勤勉手当 14,756
賞与引当金 繰入額	19,506	期末手当 8,879 勤勉手当 7,445 職員共済組合負担金 3,182
法定福利費	34,445	職員共済組合負担金 33,552 公務災害補償基金負担金 311 職員互助会負担金 242 再任用職員社会保険料 328 再任用職員子育て拠出金 12
旅費	92	普通旅費 92
被服費	671	事務服等購入費 671
備消耗品費	2,664	消耗品費 1,804 器具備品購入費 860
燃料費	1,801	自動車等燃料費 1,801
光熱水費	117	電気使用料 12 上下水道使用料 105
印刷製本費	91	申請書等印刷費 91
通信運搬費	64	電話料 64
委託料	256,377	測量等委託料 8,393 下水道管堆積土砂等清掃委託料 23,903 マッピング機器保守等委託料 1,155 下水道管内汚泥分析委託料 1,815 下水道管内調査委託料 131,087 マッピングデータ入力委託料 9,482 基本設計等委託料 48,620 窓口業務委託料 14,289 地質調査委託料 2,530 廃棄物処理委託料 15,103
賃借料	4,559	電子複写機借上料 404 マッピング機器借上料 908 土地借上料 1,869

(款) 1 事業費 (項) 1 営業費用

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
		有料道路等使用料 26
		設計積算システム借上料 213
		電子計算機等借上料 127
		情報サービス使用料 48
		自動車借上料 964
修 繕 費	3,004	自動車等修繕費 2,139
		工具器具及び備品修繕費 415
		施設等修繕費 450
材 料 費	17,672	補修用材料費 17,672
保 険 料	2	火災保険料 2
公 課 費	230	自動車重量税 230
工 事 費	272,150	管渠施設補修工事費 138,776
		取付管工事費 110,000
		舗装補修工事費 23,374
給 料	76,222	ポンプ場管理センター 16人
手 当	45,054	地域手当 7,203
		扶養手当 1,034
		住居手当 1,866
		通勤手当 1,307
		特殊勤務手当 349
		時間外勤務手当 5,824
		休日勤務手当 24
		管理職手当 2,496
		期末手当 11,742
		勤勉手当 9,863
		夜間勤務手当 3,346
賞 与 引 当 金	13,795	期末手当 6,270
繰 入 額		勤勉手当 5,267
		職員共済組合負担金 2,258
法 定 福 利 費	25,121	職員共済組合負担金 24,712
		公務災害補償基金負担金 237
		職員互助会負担金 172
旅 費	109	普通旅費 109
被 服 費	231	事務服等購入費 231
備 消 品 費	1,379	消耗品費 1,143
		器具備品購入費 236
燃 料 費	2,059	自動車等燃料費 384
		ポンプ場施設燃料費 1,675
光 熱 水 費	9,427	ガス使用料 1,389
		工業用水道使用料 500
		上下水道使用料 7,538
通 信 運 搬 費	4,422	電話料 3,663
		施設遠方監視制御専用線使用料 163
		インターネット接続通信費 596
委 託 料	399,908	廃棄物処理委託料 6,293

(款) 1 事業費 (項) 1 営業費用

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
		消防設備点検委託料 2,244
		電気設備保守管理委託料 15,232
		受水槽等清掃管理委託料 107
		警備等委託料 1,757
		樹木等管理委託料 5,199
		除草等委託料 1,998
		清掃委託料 10,772
		管理業務委託料 291,086
		クレーン定期点検委託料 2,101
		ポンプ場沈砂池土砂揚げ委託料 12,656
		吐口ゲート保守点検委託料 5,390
		電磁流量計点検委託料 1,298
		水位計保守点検委託料 4,840
		遠隔制御装置等保守点検委託料 5,335
		水質分析委託料 9,623
		計装設備点検委託料 5,850
		地下燃料槽点検委託料 755
		ガスタービン設備保守点検委託料 2,418
		河川ゴミ運搬業務委託料 1,391
		機械設備等点検委託料 13,068
		河川ゴミ集積業務委託料 495
手 数 料	740	廃棄物処理手数料 479
		高圧ガス保安検査手数料 215
		クレーン検査手数料 42
		免状資格等更新手数料 4
賃 借 料	6,329	電子複写機借上料 554
		有料道路等使用料 19
		電線施設等使用料 10
		テレビ聴視料 15
		設計積算システム借上料 61
		クラウドサービス利用料 5,439
		情報サービス使用料 9
		自動車借上料 222
修 繕 費	22,661	自動車等修繕費 661
		電気機械設備修繕費 15,000
		施設等修繕費 7,000
動 力 費	180,168	電気使用料 177,352
		A重油等購入費 2,816
薬 品 費	7,068	脱臭剤等購入費 7,068
保 険 料	972	火災保険料 972
公 課 費	57	自動車重量税 57
工 事 費	82,811	ポンプ場施設補修工事費 82,811
給 料	22,636	下水道維持課 5人
手 当	14,187	地域手当 2,246
		扶養手当 1,510

款 項		目	本 予 年 定 額	前 予 年 定 額	比 較	
					増	減
			千円	千円	千円	千円
		4 業 務 費	370,918	353,449	17,469	
		5 総 係 費	301,367	227,550	73,817	

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		住居手当	1,008
		通勤手当	402
		時間外勤務手当	276
		休日勤務手当	24
		管理職手当	768
		期末手当	4,322
		勤勉手当	3,631
賞 与 引 当 金	4,311	期末手当	1,956
繰 入 額		勤勉手当	1,643
		職員共済組合負担金	712
法 定 福 利 費	7,356	職員共済組合負担金	7,232
		公務災害補償基金負担金	73
		職員互助会負担金	51
燃 料 費	180	自動車等燃料費	180
印 刷 製 本 費	74	申請書等印刷費	74
通 信 運 搬 費	292	郵便料	292
委 託 料	7,780	測定分析委託料	7,780
賃 借 料	486	自動車借上料	486
修 繕 費	119	自動車等修繕費	119
補 助 金	65,000	私道共同排水設備整備補助金	60,000
		水洗便所改造資金補助金	5,000
給 料	11,884	料金課 3 人	
手 当	6,326	地域手当	1,156
		扶養手当	146
		住居手当	336
		通勤手当	283
		時間外勤務手当	75
		休日勤務手当	24
		管理職手当	768
		期末手当	1,923
		勤勉手当	1,615
賞 与 引 当 金	2,158	期末手当	980
繰 入 額		勤勉手当	823
		職員共済組合負担金	355
法 定 福 利 費	3,558	職員共済組合負担金	3,500
		公務災害補償基金負担金	31
		職員互助会負担金	27
負 担 金	346,982	下水道使用料徴収業務負担金	346,982
還 付 加 算 金	10	過誤納還付加算金	10
給 料	54,270	事業部長 1 人	
		上下水道総務課 4 人	
		財務課 7 人	
手 当 等	35,868	地域手当	5,351

款 項		目	本 予 年 定 度 額	前 予 年 定 度 額	比 較	
					増	減
			千円	千円	千円	千円
		流域下水道 6 維持管理費 負 担 金	2,342,710	2,271,457	71,253	

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
		扶養手当	967
		住居手当	1,008
		通勤手当	851
		時間外勤務手当	1,974
		休日勤務手当	24
		管理職手当	4,008
		期末手当	9,095
		勤勉手当	7,640
		児童手当	4,950
賞 与 引 当 金	10,165	期末手当	4,620
繰 入 額		勤勉手当	3,882
		職員共済組合負担金	1,663
法 定 福 利 費	17,634	職員共済組合負担金	17,340
		公務災害補償基金負担金	171
		職員互助会負担金	123
旅 費	227	普通旅費	227
退 職 給 付 費	108,771	退職給付費	108,771
備 消 品 費	347	消耗品費	347
燃 料 費	25	自動車等燃料費	25
印 刷 製 本 費	99	広報活動印刷費	99
通 信 運 搬 費	139	郵便料	139
委 託 料	844	電子計算事務委託料	57
		財務会計システム保守委託料	787
手 数 料	2	口座振込組戻手数料	2
賃 借 料	432	自動車借上料	416
		クラウドサービス利用料	16
修 繕 費	50	自動車等修繕費	50
研 修 費	2,002	研修負担金	2,002
会 費 負 担 金	1,423	日本下水道協会負担金	1,328
		荒川左岸南部流域下水道事業推進協議会負担金	60
		中川流域下水道事業推進協議会負担金	19
		埼玉県下水道協会負担金	10
		諸会議等負担金	6
負 担 金	60,546	水道事業会計負担金	58,862
		電子入札共同システム負担金	725
		定期健康診断等負担金	959
保 険 料	1,240	自動車等損害保険料	700
		施設事故賠償責任保険料	540
補 償 費	500	施設事故・交通事故等損害賠償金	500
貸 倒 引 当 金	6,783	貸倒引当金繰入額（未収下水道使用料）	6,783
繰 入 額			

(款) 1 事業費 (項) 1 営業費用

款 項		目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
					増	減
			千円	千円	千円	千円
		7 減価償却費	4,957,796	4,942,399	15,397	
		8 資産減耗費	9,848	9,144	704	
2	営業外費用		616,471	654,930		38,459
		1 支払利息	586,905	601,185		14,280
		2 消費税及び地方消費税	29,387	53,578		24,191
		3 雑支出	179	167	12	
3	特別損失		5,755	5,085	670	
		1 固定資産売却損	190	138	52	
		2 過年度損益修正損	5,565	4,947	618	

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
負 担 金	2,342,710	荒川左岸南部流域下水道維持管理費負担金	1,864,566
		荒川左岸南部流域下水道特別負担金	2,428
		中川流域下水道維持管理費負担金	475,716
有形固定資産	4,515,298	建物減価償却費	146,095
減 価 償 却 費		構築物減価償却費	4,064,108
		機械及び装置減価償却費	298,911
		車両運搬具減価償却費	5,406
		工具器具及び備品減価償却費	778
無形固定資産	442,498	流域下水道施設利用権減価償却費	442,498
減 価 償 却 費			
固定資産除却費	9,848	構築物等除却費	9,848
企 業 債 利 息	579,530	財務省等借入金支払利息	452,122
		地方公共団体金融機構借入金支払利息	125,510
		金融機関長期借入金支払利息	1,898
借 入 金 利 息	7,375	一時借入金利息	7,375
消 費 税 及 び	29,387	消費税及び地方消費税	29,387
地 方 消 費 税			
雑 支 出	179	控除対象外消費税及び地方消費税	179
固 定 資 産	190	車両運搬具売却損	190
売 却 損			
過 年 度 損 益	5,565	過年度下水道使用料等修正損	5,565
修 正 損			

款 項		目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
					増	減
4 予 備 費			千円 30,000	千円 30,000	千円	千円
		1 予 備 費	30,000	30,000		
支 出 合 計			10,417,687	10,135,202	282,485	

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
予 備 費	30,000	

資本的收入及び支出

収 入

款 項		目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
					増	減
1 資 本 的 収 入			千円 5,388,741	千円 5,198,180	千円 190,561	千円
	1 企 業 債		3,679,000	3,553,300	125,700	
		1 企 業 債	3,679,000	3,553,300	125,700	
	2 他 会 計 金 出 資		578,000	656,214		78,214
		1 他 出 会 資 計 金	578,000	656,214		78,214
	3 他 会 計 金 補 助		131,304	132,174		870
		1 他 補 会 助 計 金	131,304	132,174		870
	4 国庫補助金		971,421	803,048	168,373	
		1 国庫補助金	971,421	803,048	168,373	
	5 固 定 資 産 売 却 代 金		28	39		11
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	28	39		11
	6 受 託 工 事 収 入		28,988	53,405		24,417
		1 受 託 工 事 収 入	28,988	53,405		24,417
収 入 合 計			5,388,741	5,198,180	190,561	

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
企 業 債	3,679,000	管渠建設事業債 1,996,100 管渠改良事業債 745,100 ポンプ場建設改良事業債 340,100 流域下水道建設事業債 597,700
一 般 会 計 出 資 金	578,000	一般会計出資金 578,000
一 般 会 計 補 助 金	131,304	一般会計補助金 131,304
国 庫 補 助 金	971,421	社会資本整備総合交付金 971,421
有 形 固 定 資 産 売 却 代 金	3	車両運搬具売却代金 3
投 資 そ の 他 の 資 産 売 却 代 金	25	自動車リサイクル権売却代金 25
受 託 工 事 収 入	28,988	下水道管布設等受託工事収入 28,988

(款) 1 資本的収入 (項) 1 企業債 2 他会計出資金 3 他会計補助金

4 国庫補助金 5 固定資産売却代金 6 受託工事収入

支出

[illegible]

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
給 料	78,863	下水道建設課 18人
手 当	42,256	地域手当 7,602 扶養手当 1,854 住居手当 1,344 通勤手当 2,094 時間外勤務手当 2,226 休日勤務手当 24 管理職手当 3,372 期末手当 12,902 勤勉手当 10,838
賞 与 引 当 金 繰 入 額	14,408	期末手当 6,550 勤勉手当 5,502 職員共済組合負担金 2,356
法 定 福 利 費	24,536	職員共済組合負担金 24,131 公務災害補償基金負担金 227 職員互助会負担金 178
旅 費	156	普通旅費 156
被 服 費	133	事務服等購入費 133
備 消 品 費	942	消耗品費 942
燃 料 費	474	自動車等燃料費 474
印 刷 製 本 費	22	設計図等印刷費 22
通 信 運 搬 費	60	電話料 60
委 託 料	276,261	基本計画策定委託料 35,600 実施設計等委託料 195,380 建設資材等価格調査委託料 1,506 地質調査委託料 27,500 環境調査委託料 7,809 地下埋設物調査委託料 7,021 図面作成委託料 1,445
賃 借 料	3,529	電子複写機借上料 1,938 情報サービス使用料 48 土地借上料 100 マッピング機器借上料 33 設計積算システム借上料 700 有料道路等使用料 5 自動車借上料 705
修 繕 費	448	自動車等修繕費 398 工具器具及び備品修繕費 50
公 課 費	9	自動車重量税 9
施 設 工 事 費	2,474,981	管渠築造工事費 2,474,981
補 償 費	41,196	地下埋設物等移設補償料 41,196

(款) 1 資本の支出 (項) 1 建設改良費

款 項		目	本 年 度 額 予 定 額	前 年 度 額 予 定 額	比 較	
					増	減
			千円	千円	千円	千円
		2 管 渠 改 良 費	876, 493	981, 369		104, 876
		3 ポ ン プ 場 建 設 改 良 費	899, 591	827, 543	72, 048	
		4 流 域 下 水 道 建 設 費 金 負 担 金	597, 899	472, 504	125, 395	
		固 定 資 産 購 入 費	0	669		669
	2 企 業 債 金		3, 679, 056	3, 612, 226	66, 830	
		1 企 業 債 金	3, 679, 056	3, 612, 226	66, 830	
支 出 合 計			9, 011, 313	8, 670, 798	340, 515	

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
委 託 料	84,923	実施設計等委託料	83,223
		建設資材等価格調査委託料	1,700
賃 借 料	336	設計積算システム借上料	336
施 設 工 事 費	789,734	下水道管整備工事費	15,400
		改修工事費	686,768
		下水道管布設等受託工事費	87,566
補 償 費	1,500	地下埋設物等移設補償料	1,500
委 託 料	23,155	整備施工監理業務委託料	17,446
		建設資材等価格調査委託料	5,709
施 設 工 事 費	876,436	整備工事費	876,436
負 担 金	597,899	荒川左岸南部流域下水道建設費負担金	473,890
		中川流域下水道建設費負担金	124,009
企 業 債 償 還 金	3,679,056	財務省等借入金償還元金	2,643,017
		地方公共団体金融機構借入金償還元金	948,920
		金融機関長期借入金償還元金	87,119